



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ

コード番号 2613 URL <http://www.j-oil.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 八馬 史尚

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 渡辺 光祐

TEL 03-5148-7100

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	137,705	△4.1	5,775	60.8	6,046	52.7	3,874	72.0
28年3月期第3四半期	143,607	△2.9	3,592	△21.1	3,959	△19.0	2,252	△29.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 5,686百万円 (150.2%) 28年3月期第3四半期 2,273百万円 (△52.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	232.91	—
28年3月期第3四半期	135.37	—

※ 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	161,587	83,991	52.0
28年3月期	153,643	79,811	51.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 83,959百万円 28年3月期 79,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
29年3月期	—	4.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	45.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 平成29年3月31日を基準日とする期末配当金の予想は、平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した金額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	182,000	△2.9	5,000	7.9	5,500	2.7	3,300	11.0	198.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 「1株当たり当期純利益」は、平成28年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合したため、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	16,754,223 株	28年3月期	16,754,223 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	119,983 株	28年3月期	118,480 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	16,635,396 株	28年3月期3Q	16,636,640 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、平成28年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合したため、当該株式併合を考慮した期中平均株式数を基に1株当たり(予想)当期純利益を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の一部に改善の遅れも見られるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで生産活動や個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

製油産業におきましては、原料相場ならびに為替が短期間で大きく変動する中、難しい経営のかじ取りを求められております。主原料である大豆・菜種の10月から12月初旬にかけての相場は、大豆は作付期をむかえた南米産地の天候懸念を材料に、1ブッシェル当たり9米ドル半ばから10米ドル半ばまで上昇しました。菜種はカナダにおける収穫期の降雪により、春の雪融けまで収穫が持ち越されることによる収穫ロス・品質悪化懸念から、1トン当たり460加ドル台から530加ドルまで上昇しました。12月後半にかけての相場は、投機筋のポジション調整から、大豆相場は1ブッシェル当たり10米ドル付近まで、菜種相場は1トン当たり500加ドル付近まで値を戻しました。また、10月から12月にかけての為替相場は、米国大統領選挙による新政権への政策期待と、堅調な経済を背景とした利上げ観測の高まりから、1米ドル=101円台から118円台まで大幅に円安が進みました。

このような状況下において当社は、更なるコストダウンや高付加価値商品群の拡販を進め、各事業において収益基盤の強化に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,377億5百万円（前年同四半期比4.1%減）、営業利益57億75百万円（前年同四半期比60.8%増）、経常利益60億46百万円（前年同四半期比52.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益38億74百万円（前年同四半期比72.0%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの営業概況は、次のとおりであります。

(製油事業)

油脂部門においては、家庭用油脂は2016年秋季の新製品「AJINOMOTO オリーブオイルEV フルーティアプレミアム」を投入するなど、量販店店頭等における販促施策を実施しました。業務用油脂ではコンビニエンスストア、量販店惣菜を中心とした中食業種が好調に推移する中、お客様の課題・ニーズに対応した「長調得徳®」シリーズや風味油などの高付加価値商品の拡販に注力いたしました。これにより油脂部門全体の売上高は前年同四半期をわずかに上回りました。

マーガリン部門においては、家庭用マーガリンは市場の低迷が続く中、今年度上期より「ラーマ®50周年」記念の消費者キャンペーンや、主力品の増量セールを実施するなどの対応に努め、販売数量は堅調に推移しました。業務用マーガリンでは「グランマスター®」シリーズ製品でのレシピ提案および販促広告を継続し好評をいただいたことにより、売上高が前年同四半期をわずかに上回りました。

油糧部門においては、油糧製品の主たる需要先である配合飼料の生産量が前年同四半期と同程度でした。配合飼料における大豆ミール配合率は直近では低下傾向にありますが、配合率および使用量は前年同四半期をやや上回る水準を維持しました。一方、菜種ミール配合率は直近では回復していますが、配合率および使用量は前年同四半期を下回りました。また、ミールの販売価格は為替相場の円高影響により前年同四半期を下回りました。このような状況下において油糧部門全体の売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は1,257億1百万円（前年同四半期比4.0%減）、セグメント利益は76億23百万円（前年同四半期比46.8%増）となりました。

(その他)

スターチ部門においては、食品用加工澱粉の機能性素材である畜肉製品向け「ハイトラスト®」、惣菜向け「ネオトラスト®」などの販売に注力したことにより、売上高は順調に推移しました。コーンスターチは工業用途の販売不振で販売数量が前年同四半期をわずかに下回りました。スターチ部門全体の売上高は、円高による原料安で製品値下げをおこなったことにより前年同四半期を下回りました。

健康食品部門においては、レシチンはeコマースを中心とした無店舗販売チャネルの伸長が顕著であることに加え、店舗においても機能提案型陳列の広がりによって回転率が向上し、売上高は前年同四半期を上回りました。SOYシート事業は海外市場での新規採用が増加しており、売上高は前年同四半期を上回りました。ファイン事業は注力しているビタミンK2の売上高が前年同四半期を大きく下回りました。ビタミンK2は米国における販路拡大を進めるべく戦略見直しを行っております。メディカル事業は膀胱がん診断薬に関する製造販売承認申請を行っ

ておりましたが、承認取得のためには更なる検討を要し当初想定を超える開発期間が必要との認識に至り、製造販売承認申請を取り下げました。今後は、経営資源を自社開発と並行して推進中の、国内外の診断薬メーカーとの共同開発に基づく当社独自の診断薬原料事業展開に集中して参ります。

ケミカル部門においては、主たる需要家である建材業界が新設住宅着工戸数の増加により比較的順調に推移しました。一方、原油価格は前年同四半期に比べ大幅に値下がりしました。このような状況下において、木材建材用接着剤や塗料などの拡販に努め、販売数量は伸びたものの製品価格を大幅に修正したことにより、売上高は前年同四半期を下回りました。なお、第2四半期連結累計期間より化成部品部門はケミカル部門と名称を変更いたしました。

以上の結果、その他の売上高は120億3百万円（前年同四半期比5.2%減）、セグメント利益は5億70百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ79億44百万円増加し、1,615億87百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金が57億64百万円、有形固定資産が22億23百万円、投資その他の資産（合計）が19億58百万円、流動資産その他が5億46百万円であります。主な減少は、現金及び預金が4億66百万円、たな卸資産（合計）が19億62百万円、繰延税金資産（流動）が1億13百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ37億63百万円増加し、775億95百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金が12億47百万円、未払法人税等が2億20百万円、未払消費税等が6億50百万円、借入金合計が25億50百万円、繰延税金負債（固定）が4億67百万円であります。主な減少は、賞与引当金が5億20百万円、流動負債その他が7億87百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ41億80百万円増加し、839億91百万円となり、自己資本比率は52.0%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、第4四半期連結会計期間において原料コスト上昇等もあり、非常に厳しい事業環境が見込まれます。以上のことから、平成28年8月4日に公表いたしました、通期の業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,027	5,561
受取手形及び売掛金	35,857	41,621
商品及び製品	14,102	12,595
原材料及び貯蔵品	19,218	18,762
繰延税金資産	1,357	1,244
その他	2,585	3,131
貸倒引当金	△14	△15
流動資産合計	79,134	82,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,567	11,140
機械装置及び運搬具(純額)	16,222	15,661
土地	22,516	22,823
建設仮勘定	5,720	8,688
その他(純額)	863	798
有形固定資産合計	56,889	59,112
無形固定資産		
	390	395
投資その他の資産		
投資有価証券	16,304	18,170
長期貸付金	6	2
退職給付に係る資産	372	488
その他	662	642
貸倒引当金	△131	△131
投資その他の資産合計	17,214	19,172
固定資産合計	74,493	78,680
繰延資産	15	5
資産合計	153,643	161,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,005	18,252
短期借入金	6,550	9,600
1年内償還予定の社債	-	12,000
1年内返済予定の長期借入金	1,400	1,000
未払法人税等	1,146	1,367
未払消費税等	225	875
賞与引当金	953	433
役員賞与引当金	36	24
その他	15,432	14,645
流動負債合計	42,750	58,198
固定負債		
社債	12,000	-
長期借入金	8,540	8,440
繰延税金負債	3,701	4,168
役員退職慰労引当金	427	379
環境対策引当金	128	127
退職給付に係る負債	3,046	3,086
長期預り敷金保証金	2,397	2,371
その他	840	823
固定負債合計	31,080	19,396
負債合計	73,831	77,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	33,940	36,313
自己株式	△369	△374
株主資本合計	75,204	77,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,442	6,662
繰延ヘッジ損益	△212	244
為替換算調整勘定	99	60
退職給付に係る調整累計額	△750	△579
その他の包括利益累計額合計	4,578	6,387
非支配株主持分	29	31
純資産合計	79,811	83,991
負債純資産合計	153,643	161,587

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	143,607	137,705
売上原価	121,481	112,050
売上総利益	22,126	25,654
販売費及び一般管理費	18,534	19,878
営業利益	3,592	5,775
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	245	238
持分法による投資利益	162	153
雑収入	127	82
営業外収益合計	535	474
営業外費用		
支払利息	115	98
支払手数料	19	78
雑支出	33	26
営業外費用合計	168	203
経常利益	3,959	6,046
特別利益		
固定資産売却益	3	4
投資有価証券売却益	0	5
会員権売却益	-	0
特別利益合計	3	10
特別損失		
固定資産除却損	291	185
減損損失	157	120
投資有価証券評価損	75	2
会員権評価損	5	-
環境対策引当金繰入額	-	1
リース解約損	4	3
特別損失合計	533	312
税金等調整前四半期純利益	3,430	5,743
法人税、住民税及び事業税	1,359	2,110
法人税等調整額	△176	△243
法人税等合計	1,183	1,866
四半期純利益	2,246	3,876
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,252	3,874

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,246	3,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	283	1,212
繰延ヘッジ損益	△243	456
為替換算調整勘定	△7	0
退職給付に係る調整額	65	171
持分法適用会社に対する持分相当額	△71	△31
その他の包括利益合計	26	1,809
四半期包括利益	2,273	5,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,282	5,683
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	130,943	12,664	143,607	—	143,607
セグメント間の内部売上高 又は振替高	245	41	286	△286	—
計	131,189	12,705	143,894	△286	143,607
セグメント利益	5,191	577	5,769	△2,177	3,592

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・ケミカルならびに不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△2,177百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,177百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	125,701	12,003	137,705	—	137,705
セグメント間の内部売上高 又は振替高	223	51	275	△275	—
計	125,924	12,055	137,980	△275	137,705
セグメント利益	7,623	570	8,193	△2,417	5,775

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・ケミカルならびに不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。なお、第2四半期連結累計期間より化成品事業はケミカル事業と名称を変更いたしました。

2. セグメント利益の調整額△2,417百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,417百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「製油事業」セグメントにおいて、生産設備の一部を休止資産としたことにより減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては33百万円であります。

「その他」セグメントにおいて、機械装置等を休止資産としたことにより減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては86百万円であります。